

2021年6月のルクセンブルク経済・金融情勢について、各種報道をとりまとめたところ、次のとおり。

### 1 統計関連

- 2021年6月のインフレ率は年率2.20%（前月2.53%）（7月7日付統計局プレスリリース）
- 2021年5月の失業率は5.8%（前月6.0%、前年同月6.9%）、2021年6月の失業率は5.7%（前年同月7.0%）（7月20日付統計局及び職業安定所プレスリリース）

### 2 経済・企業等関連

- 当国は、欧州において最も裕福な国であり、一人あたりGDPが最も高い国だが、2019年時点では、研究開発費用はGDPの1.19%に過ぎず、EU平均の2.2%より遙かに少ない。当国における研究の歴史は短く、大学は近年設立された一つしかないため、政府や企業は、イノベーションへの資金提供を加速させている。（6月2日付 Luxembourg Times 紙）
- 当国統計機関STATECは、当国はEUで最も高い法定最低賃金であるが、その給与と生活費を比較すれば、その魅力は弱まると述べた。当国の平均年収は、64,932ユーロで、これは欧州平均のほぼ2倍に相当し、最下位の国であるブルガリアの賃金の8倍である。しかし、フランスの平均給与は当国の58%に相当するのに対し、生活費と購買力を考慮するとその値は67%へと増える。これは平均賃金が国の経済を構成する部門に大きく影響されることに起因し、当国では比較的平均賃金の高い金融及び保険部門が雇用の13%、科学技術部門が9%を占めており、これら2つの部門だけで、当国労働者の5分の1以上の労働者を雇用している。（6月3日付 Luxembourg Times 紙）
- 当国統計機関STATEC及び欧州統計局EUROSTATによる共同研究によれば、当国における男女賃金格差は、平均時給で計算すると1.4%と推定される。男女賃金格差の欧州平均は14.1%で、当国の約10倍である。（6月6日付RTL）

### 3 政府等関連

- 当国政府は、新型コロナウイルスに関連する企業に対する2つの支援制度の継続を発表し、規制措置によって直接影響を受けているホテル、ケイタリング、エンターテインメント、イベント、文化部門の企業を対象に新たな景気刺激策と（売り上げにより）カバーされていない費用に対する支援策を2021年10月延長した。（6月3日政府公式HP）
- 調査によれば、サハラ以南のアフリカからの移民は、歩いている時にルクセンブルク警察に呼び止められる確率が他の人よりも7倍高い。欧州基本権機関（ECHA）の調査によれば、当国において、警察がサハラ以南のアフリカ系住民を呼び止めた内、40%が民族的動

機であったという。(6月4日付 Luxembourg Times 紙)

●青い収集袋によるボトル等のプラスチック製品の収集に関する実証実験を行ってきたバロールクス社 (Valorlux) は、当国北部の48の自治体における運用が成功したため、7月1日から当国全土に収集システムを拡大する。過去18ヶ月の実証実験の間、当国における収集量は約40%増加した。(6月4日付 Luxembourg Times 紙)

●当国統計機関STATECは、2020年の当国における死亡率が過去最高となり、4609人が亡くなり、これは2019年よりも326人多かった。新型コロナウイルスによる最初の死者がでるまでの期間は、例年通りの推移であった。また増加した死亡者数は、新型コロナウイルスによる公式の死亡者数をほぼ一致している。(6月7日付RTL)

●当国とデンマークは、洋上風力発電分野における協力関係の強化として、世界初のエネルギー島を建設していくことを決定した。デンマーク沖のこの人工島には、数百基の養生風力発電機が設置され、欧州の数百万世帯の電力需要を賄うグリーン電力が供給される。これは2050年までに気候の中立性を実現するという欧州の目標を達成するための不可欠なステップになる。(6月11日付政府公式HP)

●1,127人が参加した世論調査によれば、回答者の半分が当国社会は不公平だと考えており、ある程度の公正感があると感じているのは高所得者であることが多く、低所得者世帯では不公平さが増している。当国の人々が最も心配していることは、住宅危機であり、次いで道路の交通量増加、子供の将来の可能性である。また気候変動やルクセンブルク語の消滅についても懸念されている。また当国の人々の精神状態については、一般的に若い人ほど負担が大きいと感じており、18歳から24歳の年齢層では「影響なし」と答えたのは27%に過ぎないが、65歳以上の年齢層ではこの割合が51%と約2倍になっている。(6月16日付RTL)